

長崎県議会議員

北村タカトシ



県政レポート

- 9月議会一般質問
- 文教厚生委員会質疑
- インターンシップ受入

長崎県政をイノベーション!!

～令和元年9月議会 県政一般質問ダイジェスト～

大村市民の皆様より負託と信頼を賜り、県議会の職責をお預かりいたしました、北村貴寿でございます。

長崎県政にイノベーションを起こすべく、全身全霊、全力で職責を果たす覚悟です。

イノベーションとは新しい価値の創造です。今あるものを活かしつつ、新しい手法や新しい観点を組み合わせ、

新しい価値をつくり出す、新結合による新価値の創造であります。

令和という新時代は、静かな国難と言われる人口減少の時代です。

私たちの国日本は、これまでも幾多の国難に見舞われてきましたが、

力を合わせ知恵を出し合い、イノベーションを繰り返しながら、国難を乗り越えてきました。

人口減少という国難も、私たちは必ず乗り越えることができる、そう信じております。

皆様とともに、令和という新時代を切り拓いてまいりたいと存じます。



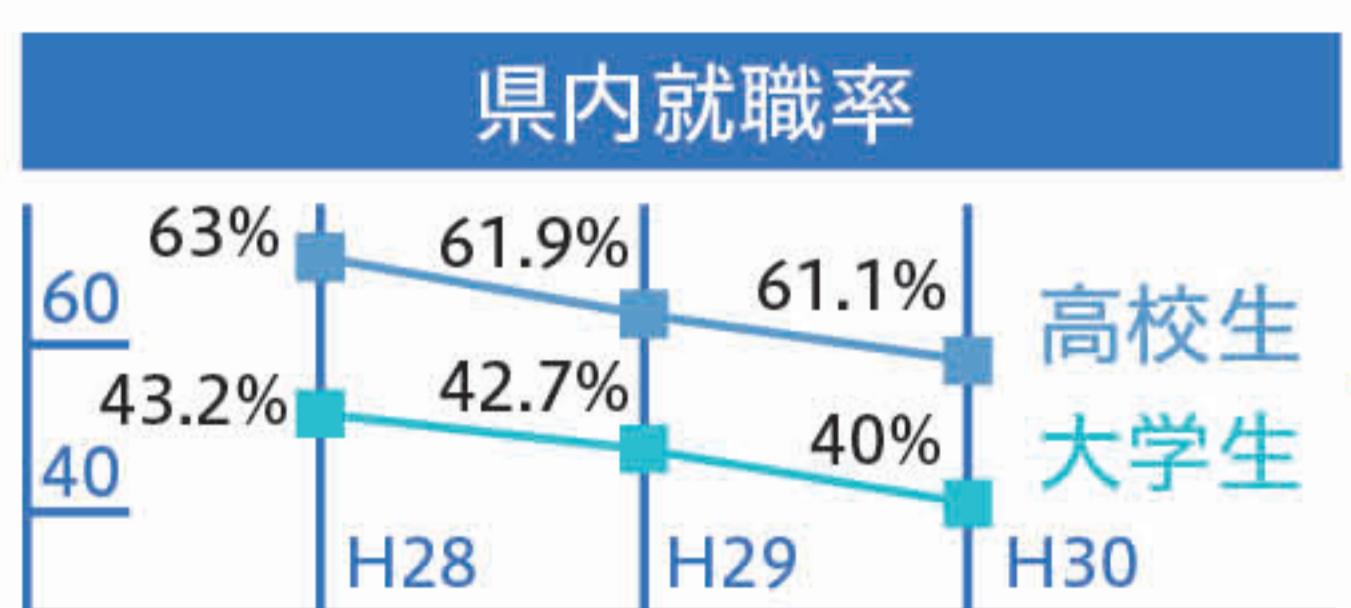
2019年9月18日本会議



Q1 地方創生の推進について

長崎市の社会人口減が2年連続全国ワースト1となった。若者の県外流出対策が大きな課題だが、総合戦略で掲げている目標は未達成、転出超過数は改善されていない。県は今後どのように取り組むのか？

若者の県外流出対策



低迷する県内就職の現状に対する県の対策は？

A 高校生についてはこれまでの取組に加え、県内全ての高校を対象として講演を行い、県内就職についての意識の醸成を図る。大学生についてはキャリアコーディネーターによる相談やセミナーの開催している。10月より福岡地区にUIターン就職を促進する拠点を新設し、職員1名を常駐させ学生に対する働きかけを強化する。

【再質問】県の予算やマンパワーにも限りがある。実績につながらない施策は一旦スパッとやめて、新しい手法に資源を手中すべき。

中小企業振興会議

経営者が学生や先生方に向けて、地域での役割や自分の生き方、自社のビジョンについて講演しており、中小企業の存在を深く認識してもらうため、このような活動をさらに拡充していくべきである。そのためにも、本県の条例に中小企業振興会議の設置を明記すべき。

A 今後もさまざまな教育活動を通して、地域を支える県内企業の役割について理解を深める機会の充実に努める。条例については県、金融機関、産業振興財團をメンバーとした「長崎産業振興推進会議」を設置し、推進を図っている。

【再質問】産業振興推進会議の開催が年2回では少ない。そして、メンバーは事務方中心で、中小企業の経営者が入っていない。メンバー改編の検討を行なうべきだ。

Q2

県庁跡地の開発計画について

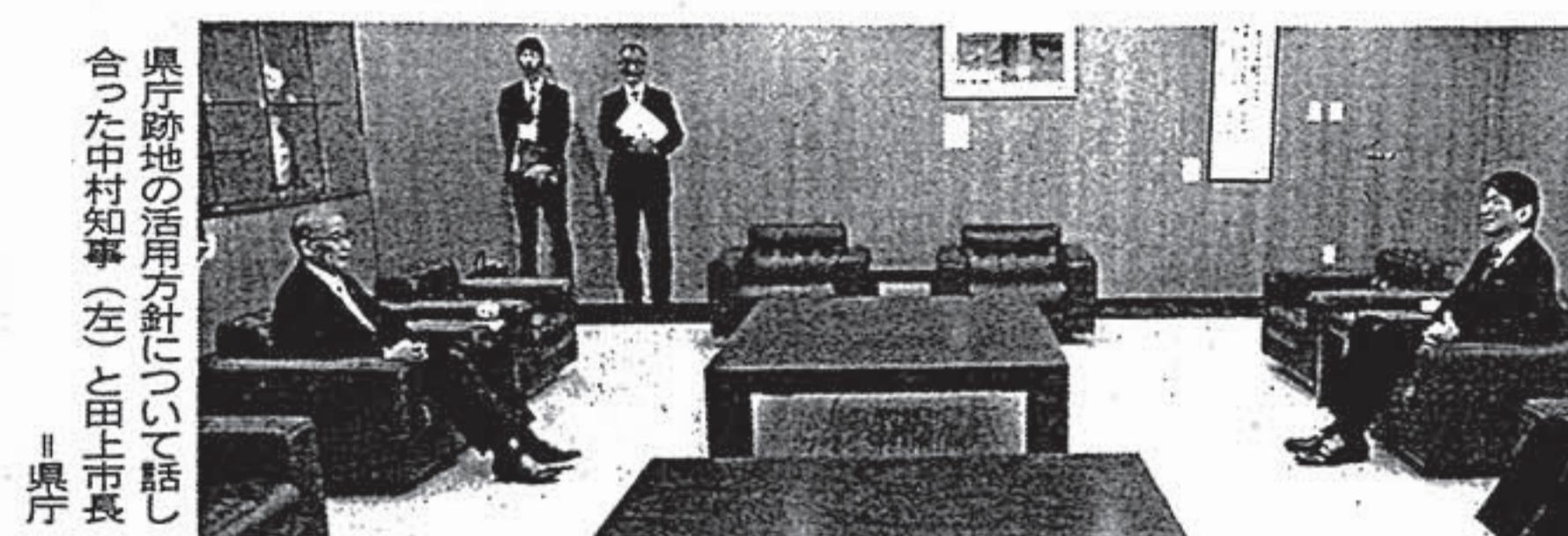
世界遺産のルーツである県庁跡地の開発計画には、慎重の上にも慎重を期すべき。世界遺産は長崎の宝というだけではなく、日本の、また世界の歴史の遺産です。

埋蔵文化財調査の状況について

大村の歴史上の人物、日本最初のキリスト教大名である大村純忠が、1570年にイエズス会との間で長崎港開港協定を結んだことから、長崎が南蛮貿易港として栄え、今日の繁栄につながった。本県には「明治日本の産業革命遺産」「長崎と天草地方の潜伏キリスト教関連遺産」の2つの世界遺産があり、このルーツは岬の教会と長崎奉行所があったこの県庁跡地に起因する。むやみやたらに開発すべきでなく、歴史的な記憶の空間として保存すべきという声もある。

A 県庁跡地がさまざまな歴史を有していることは、県としても十分に認識をしている。埋蔵文化財の調査に当たっては、予断を持たず、専門部署である教育委員会と連携を取り、専門家のご意見を踏まえて対応していきたい。

今後の埋蔵文化財調査によって、遺跡などが確認された場合には、専門家に評価して頂き、必要な場合には本調査を実施していく。調査の結果などを踏まえたうえで判断したい。



学識者らでつくる「長崎県庁跡地遺構を考える会」共同代表の一人、片峰茂長 崎大前学長は、「調査結果や専門家の意見、世論の盛り上がりを受け、県市が跡地遺構の価値を再認識した結果であれば歓迎したい」と語った。その上で「今後は従来の開発計画をいったん凍結し、開発前提でなく遺構の保存・活用を前提とした本格的な調査に取り組んでほしい」と訴えた。

長崎市の田上富久市長が県庁跡地での文化芸術ホール整備計画の断念を正式表明した31日、関係者からは前向きな言葉や、ホールの早期整備を求める声が聞かれた。

2020年2月1日
(長崎新聞より)

考える会は歓迎

県庁跡地文化ホール整備断念

Q3 動物愛護の推進について

少子高齢化や核家族化が進む中で、動物を飼うということは人々の心に安らぎを与え、生きる支えとなっている。しかし、一方では、不適切な飼い方などの問題が後を絶たない。

殺処分の推移について

長崎県の殺処分数は国内ワースト1と言われているが現状はどうか。野良猫の不妊手術「さくらねこTNR」活動の支援を拡充していただきたい。

A 本県における犬猫の殺処分数は年々減少しているが、全国最多となっている。不妊治療の事業拡大については、有効であると考えているため県下全域に広がるよう未実施の市町に対しても働きかけを行う。

長崎県の殺処分数



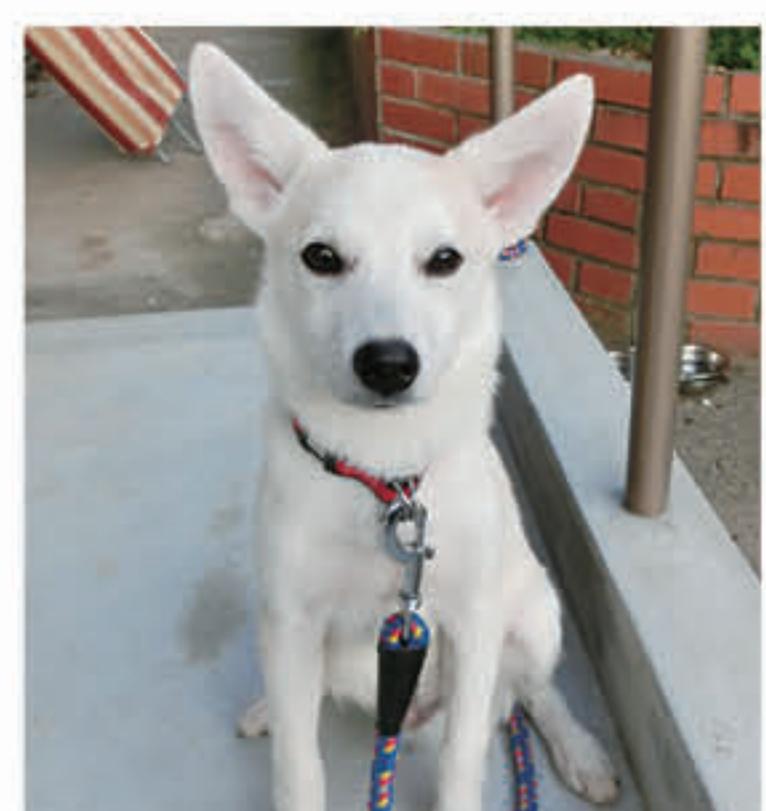
長崎県の猫の不妊手術支援

200頭
(H30)
↓
更に拡大

アニマルポート長崎について

犬や猫を処分する施設であると同時に、新たな飼い主と出会い、命をつなぐ施設でもあるアニマルポート長崎は老朽化が進んでおり、気軽に立ち寄れる状況ではない。早急な施設の更新が必要だ。殺処分ゼロを実現する為にはボランティア団体との更なる連携が必要。県はどのように取り組むのか？

A 本施設は昭和51年に建設された。動物愛護における拠点施設としてのさらなる機能向上などに向け検討を行う。獣医師による技術支援や災害時の被災動物受入などについてボランティア団体の協力を得る事ができないか検討していきたいと考えている。



Q4 教育行政について

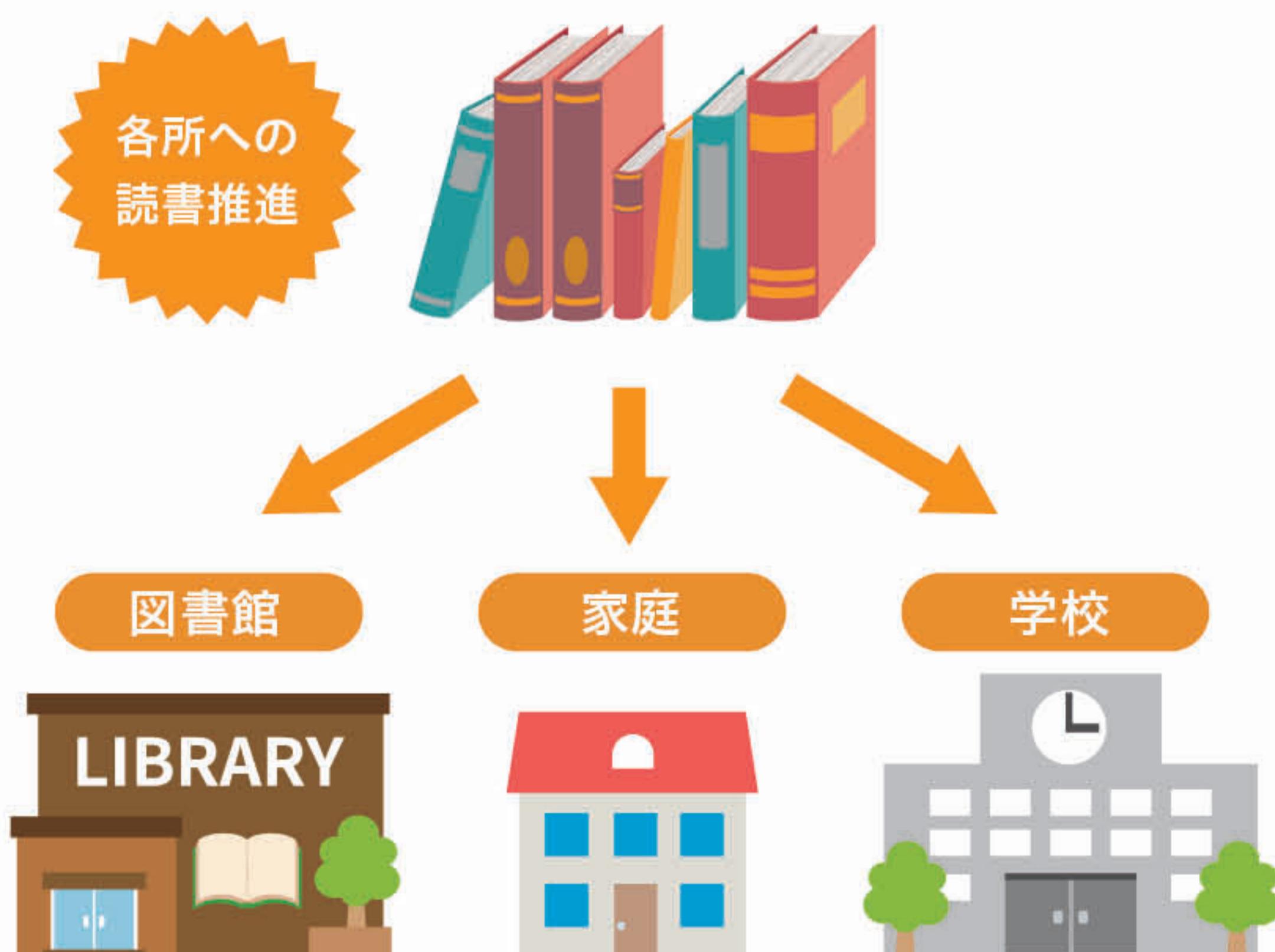
読書は心の旅。本の世界に入り込めば、時間や空間、場所を飛び越えて世界の文化や知識、体験に触れることができる。読書は人生を豊かにしてくれる心の栄養補給であり、学びの基本。特に幼少期の読書は重要である。

読書の推進について

長崎県の不読者率（一ヶ月に一冊も本を読まない児童生徒の割合）は全国に比べて低いが、家庭における読書活動の2極化が見られる。家庭での読み聞かせの回数をどのように改善するのか？また、児童生徒の本に親しむ環境づくりには各学校の図書室と学校司書の存在が重要である。学校司書の小規模校への配置は60%代と十分でない。加えて、自立した収入とは程遠く、1年ごとに更新される非正規雇用状態である待遇についても課題がある。本県の実態と取組は？



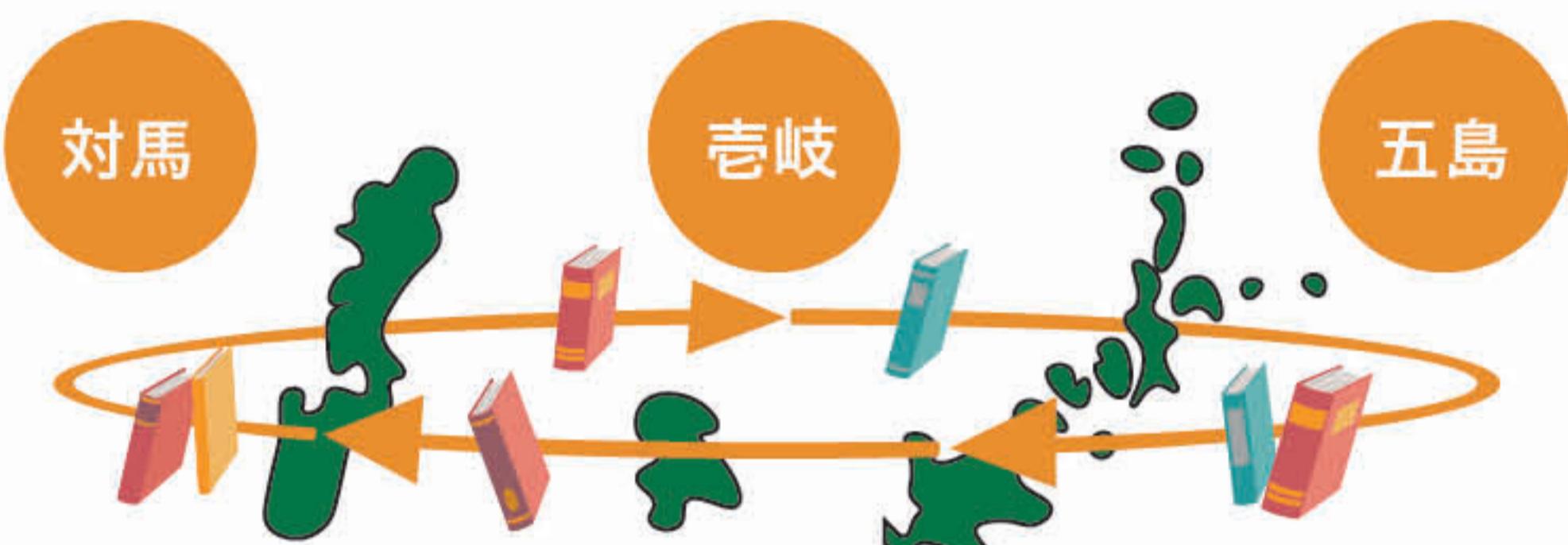
A 平成30年の調査における本県の不読者率は、小中学生0.1%、高校生11.9%であり、全国平均の小学生8.1%、高校生55.8%に比べて非常に低いが、学校段階が上がると本を読まなくなる傾向は変わらない。学校司書は、21市町に231人、422校に配置されており、配置率は県も含め85.3%と少しづつ増加している。中学生ビブリオバトル県大会のミライon図書館での開催や、長崎県の子どもに薦める本500選の改定を行うとともに、読書関係者の資質向上の取組として、家庭への働きかけの主体となっていただく図書ボランティアや、学校での読書環境の充実に取り組む学校司書等への研修会を充実させる。今後も地域の実情に応じた支援を行うとともに、読書環境の充実に向けて、各市町に働きかける。



図書館ネットワークの構築について

長崎県は離島を抱える非常に広大な地域であり、大村市のミライon図書館で本を借りても地元の図書館で返せるという図書館ネットワークの構築を進めるべき。現に佐賀県の県立図書館で借りた本は、県内の市立図書館で返却できるネットワークが既に構築されている。離島の方に本を返しに来い、というのはシームレスな図書館づくりとは言えないと考えるがどうか？

シームレスな図書館づくりとは？



A 長崎県立図書館においては、地元の市町村の図書館を通して貸し出し、返却できるシステムは既にある。しかし、個人でミライon図書館から借りてきた本を地元の市立図書館で返却できるご指摘のシステムがあれば遠隔地の利用者の利便性向上にも繋がるものと考える。このシステム導入に当たっては、市町村立図書館の協力が必要であることから、その課題を整理しながら、検討を進めたい。



【再質問】離島でも借りたい本を指定してリクエストをかけば借りられるという話だが、ここで犠牲になるのは「本との出会い」である。本を眺めるブラウジングができる環境で、その場で借りて人生を変えてしまうような「本との出会い」があることもある。佐賀県にできて長崎県にできないという事にはならない。シームレスな図書館のネットワーク構築を進めて頂きたい。

Q5 子どもの貧困対策について

日本は7人に一人の子どもが貧困状態にあると言われている。経済的な困窮が原因で、教育や体験の機会が減少し、地域や社会から孤立し、さまざまな面で不利な状況に置かれててしまうという傾向がある。

支援策・子供の居場所作り

消費税増税に伴い、国ではシングルマザーなどに対する臨時特別給付金を支給することになっているが、受給のための手続きは子育てをしながら働くひとり親の家庭には負担に感じると思われる。また子どもの居場所づくりとして、無料の学習塾についてのニーズが非常に高いため対応が必要であると考える。

A 臨時特別給付金の申請漏れ防止策としては、県の福祉事務所が所管する7町については、町と連携して申請期限の1ヵ月前をめどに未申請者に対し、電話で確認を行うこととしている。無料の学習塾などについては、国庫補助事業を組み合わせることにより、対象者を限定することなく、空き教室や放課後児童クラブを活用して学習支援事業を実施するなど、他県における先進的な事例を市長との協議会において提示し、活動促進を図っていく。

支援制度の周知について

県が行った調査によれば、貧困対策には、子どもの居場所づくり、保護者への総合的な対策が必要とされているが、就学援助資金などの各種支援を知らない世帯が一定数存在している。

A 支援制度の周知については、ガイドブックとして活用できるパンフレットを作成し、市長と連携しながら保育所や学校等の関係機関を通じてしっかり届けるとともに、確実な支援につなげていきたいと考えている。

【再質問】機会の平等は進めいくべき。NPOと企業の連携によって「子ども宅食」という新たな支援の輪が広がっており、ぜひ調査研究をお願いしたい。



Q6 骨髓ドナー登録について

白血病は原因不明の血液のがんであり、遺伝でも何でもなく、皆さんのがいつなるかわからない難病である。この有効な治療法の一つに、骨髄移植がある。私もこの骨髄を提供したドナーの一人。

全国のドナー助成制度の現状について

ドナーに選出された5割の方が、提供を諦めるというような結果が出ている。その理由が、提供者が約1週間も入院をしなければならないから。そこで、提供者に対して休業補償をするというドナー支援制度が誕生し、全国的には、569市町村で導入されており、県内においては、平成27年度に大村市、平成31年度に佐世保市がドナーに対する助成制度を設けている。現在全国的に広がりを見せている制度だが、長崎県全体として遅れを取るわけにはいかない。

A まずは企業に対して、提供者に対する休暇制度を設けることが重要であると考えているため、骨髓バンク推進月間において、県内の企業に協力のお願いをしていきたいと考えている。また、企業に対してもどうすれば提供者の増加につながるのか、意見を伺いながら検討したいと考えている。

国立がん研究センターによる発症の統計



骨髓ドナーに関する助成制度の比較

対象	骨髓等の提供に関し有給休暇制度を設けている企業や団体等に属さない者。	骨髓等を提供する本人または勤務する事業所
助成金支払い	おおむね1日当たり	2万円 × 7日間を上限

【再質問】誰かの命を助けたいという人の背中を押す制度である。導入に向けた調査、検討をはじめていただきたい。

インターンシップ — インタビュー internship

未来の長崎県を担うインターン生4名が、
北村議員と共に2ヶ月間政務活動に携わりました。

長崎大学 下川 航大



約2か月間、北村議員のもとでインターン活動を行うことで、とても有意義な時間を過ごすことができた。私事ではあるが、将来は長崎県庁で働きたいと思っているため公務員の仕事を経験でき、たいへん勉強になった。

北村議員もおっしゃっていた通り、読書をすることは、その人の人格形成・人生を豊かにすることができる、いわば自分の財産である。読書量と学力が必ずしも比例するとは限らないが、私も定期的に読書をしようと思った。

このインターンシップを通して自分に必要だと思ったことは、北村議員のような元気で明るい人柄や広い人脈、コミュニケーション能力である。

北村議員とは永い関係を続けていきたいと思う。

長崎県立大学 太田 真帆

9月に行われた県議会の一般質問の傍聴や、活動のお手伝いができて本当に嬉しく思います。一般質問の中で特に考えさせられたことは【長崎県の地域創生推進について】でした。【県民の県外流出】という1つの問題に対し、議員や各専門家、各部署の方々が何日もかけて意見を交換したり策を練ったりする姿を見て、大勢の大人が私達の長崎を支えてくれていることを実感しました。

人（特に大村市民）にこんなに愛されて応援されている北村議員は素晴らしいと思いました。これからの大学生活、私自身も【イノベーション】をし続けて、今回のインターンシップで目標に掲げた【魅力人間】に一步でも近づけたらいいなと思いました。



長崎大学 武氣 汐里



私はこのインターンシップに参加した一番の目的である議員さんと実際に話ができる、北村さんの仕事に対する熱意がはっきりと分かりました。

北村さんは、「議員とは、様々なことを話し合いで決めていくことが主な仕事だが、自分たちの活動を市民の方々に知つていただくように発信していくなければならない職業でもある」と言わっていました。ただ自らの意見を通すのではなく、周りを巻き込んで様々な人たちと協力して仕事をしていく姿がとても素敵であると感じました。

このインターンシップに参加できたことで身の回りの出来事により敏感になりました。この経験を通してこれからも多くの人に关心を持って過ごしていきたいと思います。

長崎県立大学 津川 志唯太

まずは北村議員と、機会を提供していただいた方々に感謝を申し上げます。インターン活動の1日1日が、本当に意義のあるものでした。それと同時に、さまざまな失敗をすることで自分の不甲斐なさを改めて感じました。

しかし、北村議員はそのミスに対し、身を削ってフォローしてくださいました。そのような優しさは、議員の政策方針にも表れています。北村議員はご自分が骨髄ドナーとして命を繋ぐだけでなく、骨髄ドナーを援助するためのドナー助成制度実現を進めています。ここまで他人に尽くせる人がいるのか、と感動しました。私自身もドナー登録を第一歩として、他人に尽くす活動を始めてみようと思います。



北村議員の一般質問について
インターン生が直接質問！



その様子は
ラジオタカトシで放送中！



インターネットラジオ&
YouTubeにて放送中！

非公認! ラジオ
タカトシ

インターン生質問動画
チャンネル登録は
こちらから→



文教厚生委員質疑ダイジェスト

フッ化物洗口の推進について

Q 県内の中学校におけるフッ化物洗口の推進は？

A 永久歯のむし歯予防としてフッ化物洗口を中学校に拡大し、児童生徒に対する切れ目のないむし歯予防対策とする。取組が進んでいない市町に対しては、直接足を運んで導入をお願いしている。福祉保健部職員を研修会に呼んで話をしていただく取組もおこなっている。

マンパワー不足もあり、中学校のフッ化物洗口に二の足を踏んでいる状況もあると聞いているが、貧困家庭にはむし歯が多いという調査結果もある。家庭教育の範疇かもしれないが、子どもたちの歯の健康を守ることは健全育成に資する。21市町においてしっかり推進をすべき。

保育士確保対策の推進について

Q 保育士就職マッチングシステムの登録状況、子育て支援員研修の開催状況は？

A 保育士資格を持っているが保育士として働いていない方が約2万人。その内20～40代が約7000人。平成30年度での登録は約350名。マッチング実績は20名程度である。潜在保育士に今後も登録を促しマッチングを進める。子育て支援員研修については昨年度まで長崎・佐世保地区の二ヶ所だったが、大村市を含めて三ヶ所で開催した。今後の効果を測りながら検討したい。

システム登録の推進、および支援員研修の両方を進めるべきである。

手話言語条例について

Q 条例制定について県はどのように取り組んでいるか？

A 関係団体や市町も交えて意見交換をやっている。どのような支援が必要なのか、どのような形の条例がよいのか議論していく。

条例制定には賛否があるようだが、私は必要だと考えている。

福祉避難所の拡充について

Q 福祉避難所は二次避難所として位置付けられており、避難対象者の選定や一次避難所からの移動方法などに課題がある。県の取り組み状況は？

A 福祉避難所の整備は大変重要であり、市町にも要請している。令和元年度現在427ヶ所が指定されており、少しづつ増加している。個別支援計画の策定を市町に勧めており、直接福祉的な避難所に避難する必要があれば、そのような誘導もあると考えている。

大災害が発生した地域では福祉避難所の運用が全くなされていなかった、という状況もある。障がい者は直接、福祉的避難所に避難できるように市町に要請すべき。

A 今年度より要支援対象者の担当者会議を年3回開く。そこでも市町にしっかり要請したい。

発達障がい児の支援、特別支援教育について

Q 発達障がいの早期発見において5歳児健診は重要であるが、実施していない市町がある。県の取り組みはどうか？

A 県内5つの市町が未実施である。健診マニュアルを作成し、ヒアリングを行いながら課題を明らかにし、5年内に100%健診実施に向け協議を行う。

Q 第二期特別支援教育推進基本計画に向けた検討委員会は公開されるのか？個別の教育支援計画の作成状況はどうか？

A 検討委員会は9月までに計7回実施する。議案にもよるが傍聴可能とする考え方である。個別の教育支援計画の策定率は通常学級において91.6%である。

支援計画が保護者と共有されていない、形骸化している、という県民の声がある。定期的な見直しも必要である。今後の取り組みは？

A 学期に年1回は評価を行っている。今後は保護者と共に定期的に見直す機会を設けることを市町の指導主事会議などで促していく。

情報セキュリティ産学 共同研究センターについて

Q 今後セキュリティ人材は19万人不足すると言われている。研究センター設立への期待は大きい。上場企業だけでなく、地場企業との交流も進めるべき。他の関連学校との連携はどのように進めるのか？

A 地場企業の技術力向上もセンターの目的としている。地場企業にも共同研究や学生との交流を行なっていただきたい。長崎大学や佐世保高専とも情報共有を行うなどして連携したい。

情報処理推進機構の最高位資格者を輩出できるような学校にして、シリコンバレーのような場所を目指してほしい。量子コンピューターの台頭も視野に入れるべき。

まちかどふれあいバザール 委託事業について

Q 委託契約額を減らさないで欲しい、というお話を頂いた。就労支援事業所の工賃向上にも寄与しており、県の平均額も徐々に上昇しており効果を上げている。事業費を確保して欲しい。

A 国や県と共同で行なっている事業であり、事業の効果はあると理解している。引き続き事業費の確保に努めたい。

日本各地での視察や、議会での発言についてはホームページや動画をご覧ください！



プロフィール

昭和48年2月6日生まれ 水瓶座O型 大村市武部町在住
家族：妻 理子（医師：北村理子クリニック皮ふ形成外科）長男
趣味：バイク・替え歌・山あるき
・市立三城小学校・市立大村中学校・県立諫早商業高校 情報処理科
・いさはやコンピュータカレッジ
・国立長崎大学大学院 経済学研究科（46歳で卒業・MBA取得）
・社会福祉法人瑞鳳会 介護サービスセンターベイサイド大村 役員
・大村東彼防衛協会青年部 理事
・長崎県中小企業家同友会 政策委員会 他

北村タカトシ事務所

<http://takatosi.net/> 北村タカトシ



〒856-0835 長崎県大村市久原2-902-1

(北村理子クリニック皮ふ形成外科内)

TEL・FAX: 0957(50)073

メール: info@takatosi.net



北村タカトシ



@takatoshikitamura



北村タカトシ



@kitamura1973



ラジオタカトシ